慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	情報化の進展とコミュニティ(論)の変容：国民国家との関連から
Sub Title	The impacts of informationization on community (theories) : in the context of nation-state (theories).
Author	大石, 裕(Oishi, Yutaka)
Publisher	慶應義塾大学法学研究会
Publication year	2011
Jtitle	法學研究：法律・政治・社会 (Journal of law, politics, and sociology). Vol.84, No.1 (2011. 1) ,p.29- 61
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	田中俊郎教授退職記念号
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00224504-20110128-0029

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

情報化の進展とコミュニティ（論）の変容

――国民国家との関連から――

大石　裕

1　はじめに――コミュニティの意味と位置づけ――
2　コミュニティと国民国家
3　情報化の進展と、国民国家の統合と安定
(1)「コミュニケーションと発展」モデルの中のコミュニティ
(2)　国民的アイデンティティと国民文化
(3)「想像のコミュニティ（共同体）」としての国民国家
(4)　メディア・イベントと国民の再生産
4　結びに代えて――「メディア・ナショナリズム」の現在――

1　はじめに――コミュニティの意味と位置づけ――

Z・バウマンはコミュニティという用語が持つ語感について、「コミュニティは『温かい』場所であり、居心地がよく、快適な場所である」（バウマン、二〇〇一＝二〇〇八：八）と述べる。コミュニティに関しては、「ある程度の社会的結合を持つ社会生活の一定の範域」を指し、それを構成する基礎的な要因は一般に、地理的空間の

限定性という『地域性』、コミュニティの構成員同士の相互作用という『共同性』、そしてそうした構成員間の社会心理的な絆を指す『コミュニティ感情』にあると考えられてきた（倉沢、二〇〇二：一七：マッキーバー＝ページ、一九二四＝一九七三：二三）。ここで言うコミュニティ感情とは、コミュニティを単位とする「我々意識」、コミュニティにおける「役割意識」、そしてコミュニティに対する「依存意識」によって構成される（マッキーバー＝ページ、一九二四＝一九七三：二六―二七）。このようにコミュニティは、その成員である諸個人をまさに包摂する存在として位置づけられてきた。それゆえに、「コミュニティを失うことは、安心を失うことを意味する。コミュニティを得ることは――たまたまそんなことがあればだが――即座に自由を失うことを意味する」（バウマン、二〇〇一＝二〇〇八：一二）というわけである。

ただし、コミュニティを構成する基礎的な要因の中の「地域性」は、以下で論じるように、近代化の進展により、その内実を大きく変化させてきた。もちろん、「地域性」を強調するコミュニティ論も依然として存在し、その場合には国家の下位単位としての具体的な地域社会をコミュニティ（The Community）ととらえる傾向が強いが（以下、地域コミュニティと記す）、その一方で、「共同性」や「コミュニティ感情」を重視し、より普遍的な観点からコミュニティをとらえるコミュニティ論も存在する（バーナード、一九七三＝一九七八：三）。後者のコミュニティ論の場合、共同性やコミュニティ感情が存在し、それらが機能する場は国家の下位単位としての地域社会に必ずしも限定されず、後述するように国家そのものをコミュニティと見なすことも可能になる。

近代化が進み、地域コミュニティに加え、様々な近代的組織が社会で重要な機能を担うようになり、それを統合する国家が大きな力を持つようになった。この問題については、広く知られるように、かつてF・テンニースが「ゲマインシャフト＝コミュニティ」と「ゲゼルシャフト＝アソシエーション」を区分し、前者を持続的で真実の共同生活、後者を一時的で外見上の共同生活を営むための社会ととらえた（テンニース、一八八七＝一九五

七）。すなわち、ゲマインシャフトを「家族、血縁、近所づきあいおよび友人関係に基づく対面関係」として、そしてゲゼルシャフトを「形式的、法律的、非人格的関係を意味し、これは個人主義的契約的関係に適合する」ものとして、それぞれ把握したのである（ヴィンセント、一九八七＝一九九一：三四）。そして近代社会では、様々な社会的機能の側面で分業が急速に進み、官僚的形態（ゲゼルシャフト）をとる近代的組織、すなわちアソシエーションが生まれ、それと同時にコミュニティ（ゲマインシャフト）の機能は次第に減退してきた。地域コミュニティの「解体」という主張が、次第に説得力を持つようになったのである。

本稿では、これまで多様に論じられてきたコミュニティ（論）に関して、近年急速に進展してきた情報化との関連を軸に論じることにしたい。

2　コミュニティと国民国家

近代になり急激な社会変動が進むに従い、地域コミュニティの解体という認識は広く共有されるようになったが、その一方で概念的にはコミュニティはアソシエーションと対比されることでその特質が明示されるようになった。例えば、二〇世紀はじめに多元主義国家論[1]の観点から独自のコミュニティ論を展開したR・M・マッキーバーは、コミュニティとアソシエーション（特にアソシエーションとしての国家）との関係に注目し、興味深い見解を提示した。それをここでの問題関心に照らすと、以下のように要約できる（マッキーバー、一九二四＝一九七五：カッコ内引用者）。

①コミュニティとは、共同生活が行われる、村や町、地域や地方、さらにはそれより広い範域を指すものであり、その

程度は様々である。コミュニティとは精神的統一体（spiritual unity）であり、そこでは共同生活の標識ないしは結果としての、明確な特徴を有する慣習、伝統、言葉使いなどが発達している。

②我々の生活は、一つのコミュニティの中だけでなく、我々を重層的に取り囲んでいる、大コミュニティから小コミュニティの中で実現されている。大コミュニティの果たすサービスとは、小コミュニティを全うさせることであり、決してそれを消滅させることではない。

③コミュニティとは、その成員が共通の関心の存在を認めている社会的統一体（soacial unity）である。そうした共通の関心は、成員相互間の相互行為を十分に保障している。他方、そうした利害や関心を追求するための組織体が、企業、労働組合、政党などのアソシエーションである。従って、アソシエーションは部分的であり、コミュニティは統合的であり、アソシエーションを創出するのがコミュニティである。

④国家は、コミュニティ内部の意思によって形成された、もっとも完成された機関である。国家はアソシエーションの一部であるが、アソシエーション全体を整合する権威ある機関である。

ここで注目すべきは以下の点である。第一に、マッキーバーがコミュニティを統合的な「社会的統一体」、さらには「精神的統一体」と位置づけていることから理解されるように、共同生活を基盤とする精神的かつ感情的なつながりの最も基本的な単位としてコミュニティを把握している点である。第二に、国家の重要性は強く認識しながらも、それをコミュニティとは見なさず、アソシエーションととらえ、その存在を相対化している点である。すなわち、アソシエーションを統合しつつも、自らその機能を担い、社会全体を支配する装置、それが国家にほかならない。実際、マッキーバーは「国家はコミュニティとは異なり排他的」（同：五二、訳一部改変）ととらえ、また「国家はコミュニティではなく、コミュニティ内の特に権威あるアソシエーションと考えられる。……コミュニティは、いかなる国家の確定した枠組をも超えて拡がり、国家のなかでただ部分的に統制を受ける

不確定的な絶えず進化する装置である」（同：五七―五八、訳一部改変）と述べている。こうした理解のもとに、コミュニティは国家との対比から意味づけられるようになった。

さらにG・デランティは、やはりコミュニティと国家の関係について、「国家が人々の生活とかけ離れた、客観的でよそよそしい実態であるのに対し、コミュニティは直接経験できるものであった。……コミュニティは『生活世界』という社会的領域、日常生活の生きられた世界を指していた」（デランティ、二〇〇三＝二〇〇六：一三）と述べる。これらの指摘にもあるように、コミュニティは、アソシエーションのみならず、その統合機関と見なしうる国家とも、その性質や機能の面で異なる（時には対立する）存在と見なす見解が確かに存在していた。すなわち、「コミュニティは国家ともゲゼルシャフト的諸関係とも区別された」（ヴィンセント、一九八七＝一九九一：三四）のである。以下の要約に示されるように、国家とコミュニティをどのように位置づけ、そして両者の関係をどう見るかによってコミュニティと国家の見方や論じ方は大きく変化することになる。

「国家が単に官僚的行政的職業集団あるいは一群の制度とみなされるならば、それはコミュニティとは異なるといえよう。他方、国家をあらゆる社会関係を包含し共通の倫理的理念を体現するより総合的な集団とみなすならば、重要な意味で、国家はコミュニティを包含するといえよう。」（同：三五）

この見解から想起されるのは、例えばM・ウェーバーの定義にならって、「その法的支配が領土面で整然と確立され、支配維持のために暴力手段を発揮することが可能な政治的組織」（ギデンズ、一九八五＝一九九九：三〇）と国家は定義される一方で、「統治なり権力の装置を意味する場合もあれば、そうした統治や権力に従属する包括的社会システムを意味する場合もある」（同：二六）という指摘である。この見方に関連して、国家について

は「政治権力の装置乃至特殊政治的な制度として構成しようとする」原理（権力国家）と、「共同体に基礎付けられた日常的生活共同態そのもの乃至はそれと同一化できるものとして構成しようとする」原理（共同態国家）という異質な二つの原理が対抗、あるいは癒着し、さらには発展関係にあるという指摘もある（藤田、一九六六：一〇）。これらの指摘を参照するならば、国家は国家機構（アソシエーション）としての側面と、国民が共同生活を営み、社会心理的な絆（コミュニティ感情）を形成する場としてのコミュニティという側面を兼ね備える存在として認識されることになる。

確かにマッキーバーは、前述したように、コミュニティ感情を重視するという立場をとる一方で、国家を含めたアソシエーションを統合する社会的かつ精神的統一体としてコミュニティを位置づけていた。マッキーバーは、国家の二つの側面である国家機構とコミュニティをあえて切り離し、後者の重要性を繰り返し主張し続けたと言えよう。そこから国家レベルで発現するナショナリズムに対して、すなわちコミュニティ感情の発現を、例えば国家レベルのナショナリズムの高揚の中に見出し、それを肯定的にとらえる見解に対しては批判を加えたのである。マッキーバーは実際、コミュニティの成員の関心は驚くほど複雑であること、そしてそのように複雑な関心が対立や紛争を常に繰り広げていることを主張する（マッキーバー、一九二四＝一九七五：一六八―一六九、参照）。そのうえで、「一民族の活動と運命からなる出来事の歴史的な〈連鎖〉の背後にある統一された心を見出す」（同：一七〇―一七一）ことがいかに危険な作業であるかについて繰り返し論じた。マッキーバーは多元主義的国家論の立場から、国家を基盤とするナショナリズムの強まりに対して、またその中に統一された心を見出そうとする試みを厳しく批判したと言える。

マッキーバーのコミュニティ論に関しては、国家をはじめとするアソシエーションの機能に対しても従来とは異なる視点を提示したという評価もできる。というのも、精神的かつ感情的要素を重視するコミュニティ論を展

開し、同時にそうした特色を持つコミュニティの利害や関心を追求するための手段としてのアソシエーションという像を提示することにより、官僚化ないしは効率化といった呪縛から逃れえないアソシエーションを再考する手がかりが得られると考えられるからである。

マッキーバーがこのようなある種理念的なコミュニティ論を展開した二〇世紀前半は、周知のように国民国家レベルで生じたナショナリズムが席巻し、しかも欧米を中心とする列強諸国は引き続き他国に対する侵略を行い、当然のごとく植民地獲得を競い合っていた時代であった。ただし、これらの社会の多くでは、国内的にはアソシエーションである様々な社会集団が勢力を強め、「集団の噴出」と呼ばれる状況が生じていた。すなわち、対外的には「帝国主義」的傾向が一段と強まり、国内的には国民国家としての凝集力が強まる一方で、多元社会化が進展してきたのである。ここで言う国民国家とは、国境で区切られた一定の領域、主権、国家の構成員である国民の間でのアイデンティティの共有、といった要件を備えていると一般にとらえられている。(2)

マッキーバーはこうした現実を直接に観察し、認識しつつも、理念的なコミュニティ概念をあえて提示することでコミュニティの現状に対して批判的な主張を展開していたととらえられる。とはいえ、この時期、新しい社会層が国家の実質的な成員の中に導入されたことによる「国家の社会化」、経済権力と政治権力が眼に見えて結合されたことによる「経済政策の国家化」、国家の数が急増したことによる「ナショナリズムの地理的拡張」が進むことにより、「ナショナリズムの破局的成長とインターナショナリズムの破産」といった事態が支配的な潮流となっていた（カー、一九四五＝一九五二：二七―三八）。当時の現実の政治社会動向は、マッキーバーが主張するコミュニティの理念からますます遠ざかり、彼の理念が現実に投影されることはほとんどなかった。

欧米諸国（そして日本）を中心として国民国家間の競争ないしは対立が激化するにつれ、国家は国民国家として成熟の度合いを高め、様々な統治機構を整備するようになった。それにより、国民国家は次第にコミュニティ

としての性格を強め、等置されるようになった。先に見たコミュニティ感情にしても、その有力な受け皿として国民国家が浮上し、当然視されるようになった。換言すれば、国家と距離を置きながらそれまで独自に展開されてきたコミュニティ概念が、あたかも国民国家のナショナリズムによって吸収されるかのような事態が進行したのである。この段階に至り、国家機構と共同生活の場としてのコミュニティが結びつき、「国民国家というコミュニティ」、あるいは「コミュニティとしての国民国家」といった状況が顕在化し、支配的になってきたと言える。

この傾向が進むにつれ、先のマッキーバーの言葉を借りれば、「大コミュニティ＝国家」、「小コミュニティ＝地域社会」となり、地域コミュニティという存在は、国民国家においては理念的にも現実的にも、たんに地理的に分節化された単位としての地域コミュニティ、さらには国民国家に従属する地域コミュニティという性格を強めていくのも当然であった。軍隊や警察などの強制力を有する支配装置を集中して保持し、官僚制を発達させ、国内外にその存在と機能の正当性を主張できるようになった「大コミュニティとしての国民国家」は、「小コミュニティとしての地域社会」を統合する機関、ないしは装置そのものとなった。国民国家は地域社会とその構成員に対し、「権力」を行使する手段を獲得・維持し、その一方で様々な公的サービスを提供し、さらには国家社会において合意を調達・動員し、服従を確保することで「権威」も手中にするようになったのである。

3　情報化の進展と、国民国家の統合と安定

(1)　「コミュニケーションと発展」モデルの中のコミュニティ

ここでは、コミュニティに関するこれまでの論議を踏まえ、情報化の進展と国民国家の統合と安定との関連と

いう問題に焦点をあてて考察を加える。すでに述べたように、産業化が進展した欧米社会などでは、国民国家が形成され、ナショナリズムが高揚するに従い、地域コミュニティは国家に従属する傾向を一段と強めてきた。しかし、この傾向は国家レベルでの統合ないしは安定という観点からすると、必ずしも否定的に評価されてきたわけではなかった。それとは逆に、近代化論、なかでも民主化の進展と国民国家の発展と安定を結びつける、例えば政治発展論の立場からすると、工業化、都市化、大衆化、そして民主化といった近代化の進展は、様々な批判を受けながらも肯定的に評価されるべき傾向であった。

さらに、第二次世界大戦後のアメリカ社会では、近代化の牽引車としての認識が一段と強まるにつれ、そうした肯定的評価を前提とする理論やモデルが積極的に提示されるようになった。ただし、その場合でもアメリカ社会に関しては、近代化論や政治発展論は、国民が国家によって一方的に支配されている社会とは考えなかった。例えば、様々な圧力団体や利益集団がアソシエーションとして機能することにより、また地方分権により中央政府への権力集中が防がれることにより、アメリカ社会の多元性が保証されてきたという認識が多くの論者によって共有されていた。ここで言う政治や社会の多元性が、アメリカを中心に当時さかんに論じられていた利益集団自由主義に代表される、いわゆる政治多元主義あるいは権力多元論のみならず、政治発展論や比較政治学と関連していたことは留意されるべきであろう。こうした文脈の中で、様々なコミュニケーション手段の発達や普及、すなわち情報化の問題も論じられていたのである。それは「政治多元主義の常識は、交通・通信網の発達が（国民国家の構成員の）所属や忠誠心を重複・多元化させ、紛争は伝統的な社会的亀裂を超えて縦横に交錯し、多元化し、やがて新しい紛争解決のルール形成にいたると教えてくれる」（カッコ内引用者：石川、一九九四：一〇）という指摘に端的に示されている。

こうして経済発展を基盤としながら、「近代社会の形成」、「国民国家の統合と安定」、「多元社会の成立」とい

った目標が相互に密接に関連し、それらの同時達成が可能という理解のもとに、また冷戦期のアメリカ国内における反共主義の高まりといった当時の時代背景も手伝い、第三世界諸国の近代化の達成をめざす開発戦略が次々と打ち出されるにいたった。ただし、その場合でも近代社会の形成と国民国家の統合と安定といった目標が優先され、開発戦略が論じられ、それにまつわる諸政策が実際に打ち出されていたという事実は留意されるべきであろう。

それでは、情報化の進展はこれらの目標の達成にどのように寄与すると考えられていたのであろうか。あるいは逆に、そうした目標達成が試みられる中で、情報化という現象の方向性と速度はどのように規定されると考えられていたのであろうか。この種の問題に積極的かつ精力的に取り組んでいたのが、「コミュニケーションと発展（Communication and Development）」と呼ばれる研究領域に属する一群の研究者であった。これらの研究では、周知のように、すでに近代化を達成したと認識される欧米社会が主要（ないしは支配的）モデルとして想定されており、その意味では普遍性を持つモデル構築が志向されていたと見ることができよう。以下の指摘はこの点を明らかにしている。

「重要な点は、一般にコミュニケーションがある一定の段階ないしは水準に達するならば、それに伴って社会もそうした段階や水準に必ず達するということである。洗練された効率的なコミュニケーションが発達しなければ、人口規模、協力関係、産業化、教育、技能といった近代産業社会に不可欠な基盤が確立されることはおそらくありえない。」（Schramm, 1964: 41）

「コミュニケーションと発展」モデルにおいて、コミュニケーションの発達を代表し、象徴するもの、それは

言うまでもなくマス・メディアであった。というのも「印刷物やラジオへの接近手段を持っている人々や村は、それらを持っていない人々や村よりは、いっそう近代的な態度を持ち、いっそう進歩的であり、いっそう近代的な役割にすばやく移ることが、世界中いたるところで、これまで見出されてきた」（プール、一九六六＝一九六八：九七）からである。このモデルでは、マス・メディアの普及を軸とする情報化の進展により、情報、知識、さらには様々な技能や技術が国家社会のすみずみに普及することが可能になり、それが近代化の主要な推進力になると考えられていた。

ただし、マス・メディアの普及だけがコミュニケーションの発達を促すわけでは決してない。実際、このモデルにおいても、電話などのメディアの発達や、教育などによるリテラシーの向上の必要性が常に説かれ、さらには小集団などにおける対面コミュニケーションの重要性も認識されていた。例えば、「国家の急速な発展には、機械を媒介とした大規模なマス・メディアと、もっとパーソナルな個人個人の触れ合いがあるような形式の社会的コミュニケーションの双方を、調整しつつ相互補強的に使用することが必要である」（パイ、一九六三＝一九六七：一八）という指摘も行われていた。とはいえ、その場合でもマス・メディアを中心とするコミュニケーションとパーソナル・コミュニケーションの接続の仕方が問題とされ、マス・メディアを活用したより効率的な情報伝達という開発戦略の視点が基盤にあったと言えよう。

それでは「コミュニケーションと発展」モデルにおいて、コミュニケーションの発達は国民国家の統合、すなわち政治統合にどのような影響を及ぼすと考えられてきたのであろうか。このモデルでは、コミュニケーションが発達することにより、もともと多様な文化を基盤とする複数の個人や集団、そして地域コミュニティが国民国家へと統合される道筋が想定されていた。それは以下に示す段階を経ると考えられていた（Deutsch, 1966: ドイッチェ、一九六九＝一九七五：ラーナー、一九六三＝一九六七、参照）。

①交通・通信の発達、そして前述したようなマス・メディアの発達と普及によって、情報だけでなく人や物の地域間移動や交流が増大する。すなわち、情報化の進展によって、人々が居住地を変えるという地理的流動性、そして人々の社会的地位が変化するという社会的流動性が増大する。

②地理的流動性と社会的流動性の増大により、地理的ないしは社会的に遠隔に位置する人々に共感する能力を指し示す心理的動員も増大する。すなわち人々は、「コミュニケーションを通じて、個々人がばらばらに何かのアイデンティティを想像するのではなく、『互いに』『共通な』『シンボル』をアイデンティティの核として『知る』」（山影、一九九四：二三六）ことで、人々すなわち国民の国家社会への同化が進み、それにつれて国家レベルでの集団意識が高揚する。

③その結果、各コミュニティや各集団の構成員のアイデンティティを統合する機能を担う国民的アイデンティティが形成され、さらには強化され、それにより国民国家が成立し、安定する。

「コミュニケーションと発展」モデルでは、マッキーバーが主張したようなコミュニティ概念は後景に退き、それに代わって、このモデルは前述したように国民国家の形成と安定を積極的かつ肯定的に評価し、その観点からコミュニケーションの役割を位置づけていた。その点では、分析対象の中心を第三世界に定め、政策的かつ実践的な観点に立ちながら、比較的楽観的に国民国家の形成、すなわち政治発展の図式を描き、その枠内でコミュニケーションないしは情報化の問題を扱い、さらには国民国家に統合される地域コミュニティという見方が優先されていたと言える。

その後、特に一九七〇年代以降、このモデルに関しては有効性に疑問が投げかけられ、以下に見るように多くの批判が加えられるようになった。特に、国民国家の形成、あるいは政治発展が順調に進まない多数の第三世界

の国々が存在するという現実から強い批判が生じるようになったのである。さらには、環境問題の深刻化などにより経済発展を基調とする楽観的な近代化論に対する批判も生じた。この批判は、近代化論や政治発展論と親和性を持つ「コミュニケーションと発展」モデルに対しても適用されるようになった。こうした批判に応える中で「コミュニケーションと発展」モデルも、様々な修正が加えられ、従来のものとは異なる開発パラダイムが提示されるようになった。そこでは、例えば開発目標に関しては「経済成長」から平等な配分」へ、そして開発計画のあり方に関しては「中央集権型計画」から各コミュニティに応じた「自助型開発計画」への移行が主張されるようになった。マス・コミュニケーションに関しても、次のような役割が中心になることが主張されるようになった（Rogers, 1976: 141）。

①各地方の要求に応じて、開発を進める上での問題点や開発の可能性に関する専門的な情報の提供、また適切な新技術に関する情報の提供。

②各地方の集団が達成した自助型開発に関する情報の提供。それにより、他の地方の集団はその経験から多くのことを学ぶことになる。そして、おそらく同様の自助型開発の成果をあげることが強く要求されることになろう。

「コミュニケーションと発展」モデルはこのような修正を行うことで、その妥当性を高めようとした。しかし、そこでは依然として開発戦略の視点が優位であった。ところが、こうした視点では説明することが困難な問題が顕在化するようになった。なかでも、第三世界の近代化が順調に進まない要因として「南北問題」が強調されるようになった点は重要である。開発援助を行う先進国の責任が強く問われるようになったのである。いわゆる従属理論は、この種の問題を説明する代表的な見解である。従属理論に対する関心が高まり、それと連動して生じ

た情報の「南北問題」の深刻化、さらには「文化帝国主義」という視点の有効性が高く評価されるようになったのである。その結果、先進国からの情報技術の移転による第三世界の国々における情報化の進展、そしてそれに伴う国民国家の形成と安定という、「コミュニケーションと発展」モデルが描いたシナリオそれ自体が有する権力性が一層明るみになったと言える。それに加えて、第三世界諸国における言語、宗教、そして民族などの違いに端を発する対立や紛争の深刻化に関しても多くの関心が寄せられるようになった。ただし、この種の問題は、第三世界に限定されるものではなかった。先進産業諸国においても特に国民文化の支配的側面に対する関心が高まり、言語、宗教、そして民族などと連関する下位文化の問題が重視されるようになった。

このような現実の諸問題、そしてそれに対応した関連する研究者の問題関心の移行により、情報化の進展がコミュニティに及ぼす影響に関しては、より多様なアプローチが採用されるようになった。なかでも、国民文化の有する支配的側面に着目し、その観点から国民的アイデンティティの問題を論じる研究は、情報化の進展とコミュニティとの関連を検討する際に多くの示唆を与えてきたと評価できる。国民的アイデンティティとメディア、コミュニケーション、そして情報化の進展との関連という問題を中心にすえる研究においては、国民的アイデンティティの担い手である国民はオーディエンスとして把握されるようになった。そこに共通する問題関心は以下のように要約されうる（Dayan, 1999: 29）。

①オーディエンス―あるいは公衆―と呼ばれる人々の集合体を、何によって他の社会集団やコミュニティ（例えば、イデオロギー的、宗教的、文化的、民族的な集団）と区分するのか。

②オーディエンスがコミュニティに変化する過程、あるいはコミュニティがオーディエンスへと変化する過程にはどのような特徴が見られるのか。

そこで以下では、このような問題関心に依拠しながら、情報化の進展と国民あるいは国民国家の問題について検討してみる。

(2) 国民的アイデンティティと国民文化

先に言及したマッキーバーの観点からすれば、人々は「大コミュニティ」から「小コミュニティ」にいたる複数のコミュニティに対しアイデンティティを有することが可能であり、そのことが国家を相対化する重要な力として作用することになる。ところが、国民国家が形成される過程では「政治的アイデンティティの様相は一変し」、「人々は、徐々に、同一の政治コミュニティの成員として運命を共有しているという自覚を深くする」ようになった（ヘルド＝マッグルー、二〇〇二＝二〇〇三：四〇）。この過程を通じて、国民国家レベルで「我々」と「彼ら」という区分を通じて人々が抱くアイデンティティ、それが国民的アイデンティティにほかならない。国民的アイデンティティの形成要因として以下の点があげられている（同：四一）。

①支配エリートと政府が新しいアイデンティティを創出し、国家権力の強化と公共政策の調整を正統化しようと試みたこと。

②大衆教育のシステムを通じて共通の解釈枠組―理念・意味・実践―を創出し、国家主導型の近代化を進めたこと。

③とりわけ、印刷や電信といったメディアのように、新しいコミュニケーション・システムが登場することで、階級間のコミュニケーションが進み、国民の歴史・神話・儀式が普及したこと。つまり新しい想像のコミュニティ（共同体）が生まれたこと。

④祖国についての歴史観と記憶の定着を基礎に、共通の公衆文化を媒介として、エスニック型のコミュニティが定着し、

法的権利および義務の共有化が進むとともに、区画化された領域において、その成員の社会的流動性を生み出す経済が定着したこと。

これらの要因によって国民的アイデンティティは成立すると考えられ、ここでもやはり、大衆教育、新しいコミュニケーション・システムといった情報化の進展と関連する問題が強く意識されている。国民国家は複数の（地域）コミュニティを統合することで成立し、それにより国民の間で国民的アイデンティティが形成され、定着すると通常は考えられる。ただし、その一方でコミュニケーション・システムと国民的アイデンティティ、さらには国民国家レベルのナショナリズムとの関係については、以下のような興味深い指摘があることは看過できない。

「何がメディアに供給されたかは、まったく重要ではない。重要なのはメディアそれ自体なのである。……最も持続的で重要なメッセージは、その媒介そのものによって、つまり、そのようなメディアが現代の生活の中で演じるようになった役割から生み出される。その中心的なメッセージとは、伝達の言語とスタイルとが重要であるということ、それを理解できる者、あるいはそうした理解力を獲得できる者のみが、一つの道徳的で経済的なコミュニティに加わることができ、そしてそうしない者やできない者はそれから排除されるということである」（ゲルナー、一九八三＝二〇〇〇：二一二）

ここでは、大多数の国民国家が有する中央集権的なシステムに応じて、コミュニケーション・システムが成立すること、そのシステムでは伝達される言語とスタイル、すなわち解釈枠組みが形成（あるいは再生産）され、

そうした解釈枠組みを共有することで人々がコミュニティの成員資格を得られることが指摘されている。その一方でメディアを通じて伝達されるメッセージ（の内容）そのものの影響力は重視されていない。[3] マス・メディアというコミュニケーション・システムの発展と普及によって国民というオーディエンスが誕生すること、逆から見れば、マス・メディアのオーディエンスになることで人々は国民になりうるというわけである。

これまで論じてきたように国民的アイデンティティの問題は、国民の間の共通の文化あるいは解釈枠組み、すなわち国民の間で共有される国民文化の問題と接続する。むろん、国民的アイデンティティや国民文化が成立し、安定した国民国家においても、国家の下位単位としての地域コミュニティは存続してきた。強い独自性を有するその種のコミュニティを見ると、地域社会を基盤としながら、相互に深く関連する、民族、言語、宗教といった要因によって成立している場合がほとんどである。国民国家とそうした多種多様なコミュニティとの間には支配関係が厳然として存在してきたのも事実であるが、その一方で国民国家は地域コミュニティを抱え込み、それらと共存可能と考えられてきた（この状況は「多様性の中の統一」と呼ばれる）。国民文化は、各々のコミュニティのレベルで維持されている地方文化を含む下位文化を統合する役割を担うのである。ここで言う国民文化、そして地方文化を含む下位文化に関しては、以下のような説明、ないしは定義づけが可能であろう。

「社会の構成員の多くは、社会化される過程で自らが属する社会に特有の準拠枠組み（人々のふるまい、制度、イデオロギー、神話など）、すなわち文化を修得し、それを通して社会を理解するようになる。この準拠枠組みに基づいて、文化は思考様式や生活様式を通じて具体化することになる。こうした文化が国民国家のレベルで成立し、国民の多数派によって共有されるのが国民文化であり、国家と言う社会の内部に位置しながらも、国家と比べ小さな範域で成立したものが地方文化を含む下位文化である。」（セルトー、一九七四＝一九九〇、参照）

言うまでもなく、国民国家と国民文化は表裏一体の関係にある。そこで、国民国家、国民文化、そして国民的アイデンティティの関連について、これまでの検討を踏まえ以下の三つの点に整理しておく。第一は、国民国家と国民文化が、とりわけいち早く近代化が進んだ欧米地域においては、先に見たように工業化、都市化、大衆化、そして民主化といった近代化の諸要因と密接に関連しながら形成されてきた点である。国民国家や国民文化は、政治体制や経済体制、そして社会構造の大きな変革とともに形成されてきたのである。

第二は、国民国家の政治エリートにとって、国民に対して国民文化を正当化し、権威づけることが、国民国家の安定や維持にとってきわめて重要な作業だという点である。前述したように国民国家レベルでのナショナリズムの発生や高揚にとって不可欠なもの、それが国民的アイデンティティであり、その成立を促し、支えるのが国民文化であることは論を待たない。ただし、急激な社会変動を経て、従来とは大きく異なるシステムを備える国民国家においても、国民的アイデンティティを成立させ、維持するためには、これまでの社会との「連続性」も同時に確保する必要があった点は重要である。この点に関しては、以下の指摘は重要である。

「過去とは、ある部分、現在がその過去と合理的につながって見えるように気をつけて再構成されるものなのだ。それによってある一つの国民に、歴史の中で意識的に行動する主体としての役割が与えられる。こうして過去に遡って正当性が保証されると、ナショナリズム運動はこの正当性を主張し、統一と独立という目的の正当化に大いに利用する。」（クルマス、一九八五＝一九八七：五三）

このように国民国家においても、国民文化を正当化するためには、過去との連続性を指し示す「伝統」が創出

される必要があり（この点については後述する）、ここに国民文化が有する歴史性の重要な側面を見出すことができる。

第三は、これまで指摘してきた国民文化の持つ支配的側面、あるいは排他性があげられる。国民文化の形成は国民国家の構成員の間で、地域や階層をこえた文化の共有や平等化を推し進めるという側面を持つ。しかし、国民文化の形成過程では、複数の異なる文化が融合することにより新たな国民文化が生じるというよりは、ある有力な文化が他の文化を支配し、制圧するという状況の方が一般的である。だからこそ、現代でも文化的な対立や紛争が深刻化し、武力的な衝突に至る例も数多く見られることになる。国民文化の支配は、例えば同化政策を基盤とする言語政策や宗教政策などによって具体化されてきた。一つの国民国家においても異なる複数の文化が共存する例も存在するものの、その場合でも文化面での力関係に差が生じ、両者の関係が支配的になるのが常である。

しかし、支配され、抑圧される文化が消滅するとは限らない。というより、その種の文化が下位文化として国民文化に従属する方が一般的である。あるいはその種の文化が対抗文化として国民文化と対立し、紛争に至る例もよく見られる。従って、支配力を有する国民文化にしても、その成立過程や成立後も、自国内の下位文化や他の国家の影響をうけて常に変化していると言える。以上の点から、国民国家における文化の態様、および国民国家の構成員のアイデンティティも、重層的か複合的であるととらえた方が適切であることが了解される。

コミュニケーション・メディア、交通、そして情報の生産・流通・消費を行う組織や諸施設といった物理的情報装置、そして言語やコードといった文化的情報装置は、まさに日常活動を通して、オーディエンスとしての国民、あるいは国民文化の形成や再生産に寄与し、それによって国民国家の支配と深く結びつくのであり、従って情報化の進展は国民文化と密接に関連しながら進展してきたと言える。

(3) 「想像のコミュニティ（共同体）」としての国民国家

これまで論じてきたコミュニティとしての国家という問題に関して独自の観点から考察を行い、コミュニケーション・メディアと国民国家の関連に関して興味深い見解を提示したのが、B・アンダーソンによって提起された「想像のコミュニティ（共同体）」としての国民国家という考え方である。これまで実に多くの論議を呼んできたこの見解では、知られるように国民は「イメージとして心に描かれた想像の政治的コミュニティ（共同体）である――そしてそれは、本来的に（地理的ないしは空間的に）限定され、かつ主権的なものとして想像される」存在ととらえられた（カッコ内引用者：アンダーソン、一九九一＝一九九七：二四）。このなかの「コミュニティ（共同体）として想像される」理由に関しては、「国民のなかにたとえ現実には不平等と搾取があるにせよ、国民は、常に、水平的な同志愛として心に思い描かれる」（同：二六）点があげられている。

こうしたアンダーソンの国民国家論については、その注目すべき点として、第一に、国民国家を想像された コミュニティ（共同体）として描くことで国家とコミュニティという二つの概念と装置を巧みに接合させ、コミュニティとしての国民国家の成立について論じた点が指摘できる。この点に関しては、以下の記述が参考になる。

「想像のコミュニティ（共同体）によってアンダーソンが述べようとしたのは、国民がまったくの捏造されたまがいものにすぎないということではなく、国民はその存在を集合的な想像行為に依存しており、それはマス・メディアを通じて表現されるのだということ……そうした集合的想像を可能にするコミュニケーション手段を利用できるときにはじめて、国民は存在できるようになる。」（ミラー、一九九五＝二〇〇七：五六）

この指摘の後半の部分は、これまで再三述べてきたオーディエンスとしての国民という見方を提示している。

ここから、アンダーソンの見解の第二の特徴が明確になる。これもまた多くの研究者の関心を呼んできた、想像のコミュニティ（共同体）の出現を可能にしたのが「生産システムと生産関係（資本主義）、コミュニケーション技術（印刷・出版）、そして人間の言語的多様性という宿命性のあいだの、なかば偶然の、しかし、爆発的な相互作用」（アンダーソン、一九九一＝一九九七：八二）という見解である。アンダーソンは、その上でこうした相互作用の産物である「出版資本主義」の発達が、国民国家の形成にとって不可欠な要因と見なした。コミュニケーション技術の発展、すなわち情報化の進展は、資本主義経済の登場、そして国民国家の形成と相互連関していたというわけである。

アンダーソンはまた、新聞を本の「極端な一形態（一日だけのベストセラー）」として位置づけ、「新聞が印刷の翌日には古紙になってしまうこと……まさにその故に……虚構としての新聞を人々がほとんどまったく同時に消費（「想像」）するという儀式を創り出した」（同：六一―六二）と述べる。国民というオーディエンスは新聞を購入し、読むという行為を行うが、それが想像のコミュニティ（共同体）を形成し、そして再生産する象徴的かつ日常的な出来事なのである。新聞というメディアは、「マス・メディア」となることで、「想像のコミュニティ（共同体）」としての国民国家という位置づけを生み出し、さらには強化してきたというのである。

先に国民的アイデンティティの形成要因の一つとして、新しいコミュニケーション・システムが登場することで、国民の歴史・神話・儀式が普及し、新しい想像のコミュニティ（共同体）が生まれたこと、という指摘を引用した。ここで重要なのは、オーディエンスとしての国民がマス・メディアによって伝達される情報を共有することだけでなく、あるいはそれ以上に他の国民とともにマス・メディアとその情報にほぼ同時に接触するという行為、すなわち情報行動そのものに注目し、そしてそうした状況を想像することを通じて形成ないしは再生産される国民的アイデンティティを強調したことである。さらには、やはり前述した国民の間での共通の解釈枠組み

や文化（国民文化）の形成や再生産というマス・メディアの機能が前面に出されたことである。こうして見ると、国民はたとえマス・メディアが伝達する「メッセージないしは内容」を批判し、それに反発する場合でも、多くの場合無意識のうちに国民文化の形成や再生産に関与するという解釈が可能になる。言うなれば、いかなる場合でも、国民はマス・メディアを通じて集合的想像を行うことで、国民国家の形成や安定に「主体的」に関わることになるのである。

ただし、アンダーソンの見解に対しては以下のような批判が存在するのもまた事実である。それは、アンダーソンが「出版などのコミュニケーション・メディアの発達が、国民意識の発生にとってはせいぜい必要条件にすぎず、十分条件とは考えることはなかった」（Thompson, 1996: 62）ととらえる見方である。この批判は、アンダーソンの関心がコミュニケーション・メディアそれ自体の役割よりも、ナショナリズムという現象を理解することに重きを置いていた点に対する批判へと展開されることになる。

それに加えて、「（アンダーソンが強調した）一六世紀ヨーロッパにおいて多数の読書する公衆が登場したことと、一九―二〇世紀において多用な形態をとる国民的アイデンティティやナショナリズムが発生したことの間には――概念的にも、歴史的にも――大きな隔たりがある」（同：六二）という批判も加えられた。言うまでもなく、アンダーソンの国民国家論あるいはナショナリズム論は、「近代の黎明期における国民国家の歴史的形成に対する関心」（Carey, 1998: 44）がその中心にあったのは確かである。従って、新聞（活字）からラジオ（音声）、テレビ（音声・動画）へとマス・メディアは発展をとげ、その影響力も著しく増大してきたことを考慮すれば、特に第二次世界大戦以降のテレビを中心とするメディアの急速な発達や普及によって生じた、新たな形態の想像のコミュニティ（共同体）としての国民国家に関しては、従来とは異なる角度から論じる必要性が生じたと言える。

この問題と密接に関連するのが以下で検討するメディア・イベント論である。

(4) メディア・イベントと国民の再生産

想像のコミュニティ（共同体）というアンダーソンの見解は、いくつかの批判を受けながらも、先に示した「オーディエンスがコミュニティに変化する過程、あるいはコミュニティがオーディエンスに変化する過程にはどのような特徴が見られるのか」という問いに対する歴史的観点からの貴重な解答と評価できる。ここで検討するメディア・イベント論は、テレビというメディアの特質を十分考慮したもう一つの解答である。メディア・イベント論がもっぱら問題にするのは、「祭礼的なテレビ視聴」（ダヤーン＝カッツ、一九九二＝一九九六：一三）である。メディア・イベントは次のように定義づけられ、説明されている（同：一八―六六）。

①メディア・イベントは日常を中断し、視聴者に例外的な事柄を提示し、それについて考えさせ、目撃させ、遂行させる。

②そこで実施されているイベントは現在進行形であり、それはリアル・タイムで放送される。

③メディア・イベントは放送局の外で開催され、またこのイベントを主催するのはメディアと協力関係をもつ公的機関である。

④メディア・イベントは、「競技型（オリンピックなど）」、「戴冠型（王室の結婚式や葬儀など）」、「制覇型（劇的な外交など）」に分類される。

この視点は、例えば先に示したゲルナーの見解、すなわちメディアによって伝達される内容よりも、伝達され

る言語とスタイル、およびそれに関する理解という問題の重要性は認識しつつも、テレビというメディア、そしてメディア・イベントというジャンルに注目し、それが国民国家というコミュニティに及ぼす影響に焦点を合わせている。また、想像のコミュニティ（共同体）論が、国民による日常的なメディア接触を通した集合的な想像行為を扱うのに対し、メディア・イベント論は非日常的なイベントの持つ意味を探ることを一義的な目的としている。以下の指摘は、これらの点を要約したものである。

「メディア・イベントとは、視聴者を一人ではなく集団的にテレビの前に集めることを通じて、視聴者がそのイベントを『祝う』よううながす。しばしばオーディエンスは、この『祝う』行為において能動的な役割を引き受ける。……こうした放送は、集団の鼓動の中で社会を統合し、社会とその正統的権威に対する忠誠を更新するよううながすのである。」（傍点原文：同：二三）

それではメディア・イベント（論）は、国民、国民的アイデンティティ、そして国民文化の形成や再生産、さらには変容とどのように関わるのであろうか。この問題について、次にメディア・イベントと「集合的記憶」との関わりという観点から検討してみる。先に国民的アイデンティティの形成要因の一つとして、「祖国についての歴史観と記憶の定着」が掲げられていたが、これは国民の間で共有される集合的記憶の問題にほかならない。(4) 集合的記憶が国民の間で共有されている場合、それを想起させ、再生産（時には変化）させる働きをメディア・イベントは担うことになる。特に、テレビによって生中継され、さらにはその模様がその後のニュースなどで繰り返し報じられることで、さらにはその後も周期的に（例えば、関連するイベントが挙行されるたびに）テレビ画面に登場することで、集合的記憶に対するメディア・イベントの影響力は大きくなる。メディア・イベントとは、

実際「社会にとっての何らかの中心的な価値や、集合的記憶の一面にスポットを当てる祭日」（同、一九九二＝一九九六：一〇）である。メディア・イベントが集合的記憶に及ぼす作用に関しては、以下のようにまとめられている（同：二八一―二八三）。

①メディア・イベントは電子的なモニュメントである。それは、集合的記憶の中に生き続けることを意図されたものである。

②メディア・イベントは、集合的記憶にその実質を与えるだけでなく、枠組みも与える。それは個人的時間と歴史的時間を組み立てる際の、記憶のシステムなのである。

③メディア・イベントは、時間に区切りをつける中断であり、場合によっては、「時代」の始まりと終わりの印となる。

④メディア・イベントは、集合的記憶を編集したり、編集し直したりする。

⑤メディア・イベントとそのナレーションは、集合的記憶の内容の意味づけをめぐって、歴史叙述と競合する関係にある。実際、メディア・イベントの断絶的な英雄的な性質こそ、記憶に残るものなのであり、そしてこの性質は、連続性をとらえ、個人を超えたものをとらえようとする歴史家と社会科学者の努力を後景に押しやる。

ここで強調されるべきは、メディア・イベントという範疇にくくられる重要な出来事は、その出来事を実際に構成していた諸事実、すなわち出来事に関する歴史的な記録や記述よりも、テレビというメディアによって作り上げられたイメージが国民の間で共有され、それが集合的記憶として定着するという点である。そうした記憶は通常、メディア・イベントにおいて中心的役割を担った人物と深く関わっている。また、この問題と関連して考慮すべきはメディア・イベントと各々の国民国家が継承している「伝統」との関係である。メディア・イベントに関しては、「現状への礼砲、エリートの正統化が行われ、国民が幸福であることが復唱され」、その結果、様々

な形で伝統的な価値が補強されると主張されている（同：二九三―二九四）。ここでは「補強」という用語が使用されているが、メディア・イベントの機能はそれだけには限られない。というよりも、メディア・イベントは以下に見るように「伝統の創出」という機能を果たすとも言える。

「興味深いのは、まったく新たな目的のために、古い材料を用いて斬新な型式の創り出された伝統を構築することである。そうした材料はいかなる社会の過去にも蓄積され貯えられており……新たな伝統は、旧来の伝統に容易に接木されたり、公式の儀礼、象徴表現、倫理的勧告……の豊富な宝庫から借り入れて、案出されたりする。」（ホブズボウム、一九八三＝一九九二：一五―一六）

国家で継承されてきた伝統が国民文化を体現し、それが国民的アイデンティティの拠り所になるというケースは多々見られる。ただし、前述したように、そしてここでの指摘にもあるように、メディア・イベントは伝統を継承し、伝統的な価値を補強するだけではない。その時々の社会的文脈に応じて伝統は更新され、さらには創造、時には修正ないしは変容させられる。国民はメディア・イベントをテレビで視聴し、創造された伝統を共有する。それは集合的記憶が編集され、編集され直す過程にほかならないのである。

次に指摘したいのは、メディア・イベント論が先に引用したように「祭礼的なテレビ視聴」を対象にすることから、「ニュースで大きく報じられる出来事は事故や混乱について語るが、大きなセレモニー的イベントは、秩序とその回復を祝福する」（ダヤーン＝カッツ、一九九二＝一九九六：二四）という観点を優先させている点である。こうした見方とは異なり、集合的記憶は必ずしも祭礼や秩序（とその回復）に関わるイベントだけを対象にはしていない。例えば、戦争やテロ、そして災害といった社会が経験する悲惨な出来事は、たとえその後に催される

メディア・イベントによって癒されることがあろうとも、国民の間で記憶され、集合的記憶として（様々に変形されることもあるが）繰り返し想起される。こうした出来事も、集合的記憶を形作るのである。

以上のことから、国民の間で共有される重大な出来事に関するイメージや集合的記憶を核にしながら、国民国家というコミュニティの支配的価値、そして国民文化が再生産ないしは更新されることになる。逆から見れば、国民は集合的記憶を想起することにより、そうした価値や国民文化を共有していることを確認することで、自ら国民国家の一員であることを再認識し、国民的アイデンティティを再生産していくのである。その過程で、テレビをはじめとするマス・メディアは中心的役割を果たすことになる。

4　結びに代えて――「メディア・ナショナリズム」の現在――

これまで検討してきたように、マス・メディアを通したマス・コミュニケーションという社会過程は国民国家、国民文化、そして国民的アイデンティティの形成と密接に関連しながら、コミュニケーション過程全体の中で大きな比重を占めるようになった。言うなれば、近代社会においては、マス・コミュニケーションが国家を必要とする一方で、国家もマス・コミュニケーションを必要としてきたのである。

最後に、メディア・ナショナリズムという概念を軸にこの点に関して若干の検討を試みる（大石＝山本、二〇〇五）。ナショナリズムに関しては、「人々が、地域、宗教、言語などを要因とする『民族／国民（Natiion）』という単位を想定し、それに対する人々の求心力を増大させ、諸利益の拡張を図ろうとする思想と運動」という一般的な定義をとりあえずここでは提示しておく。このようにナショナリズムを把握し、それを近代国民国家のレベルに適用してみた場合、その種のナショナリズムの基盤に位置するのが、前述した国民文化である。従って、

国民国家のナショナリズムについては、「国民が、国民文化を基盤として成立する国民国家を想定し、それに対する国民の求心力を増大させ、諸利益（それは国益という用語で表現されうる）の拡張を図ろうとする思想と運動」ととらえることが可能になる。(5)

これまでの論議との関連から注目したいのは、マス・メディアでは、ニュースなどの報道関連の情報（解説や論評も含む）のみならず、映画、ドラマ、そして小説といった形態をとって様々な情報がオーディエンスに伝達され、これらの情報が意識的か否かは問わず、人々のナショナリズム意識を波状的に刺激してきたととらえられる点である。マス・メディアを中心とする様々なメディアが伝達する情報によって刺激され、社会で共有されるようになった意識がナショナリズムに転化するという現象はごく一般的に見られる。それがここで言う「メディア・ナショナリズム」にほかならない。そこでメディア・ナショナリズムは、「マス・メディアやインターネットなどの諸メディアの普及とそこで伝達される情報が、国民国家のナショナリズムが増幅させる一連の現象」と定義されることになる。

情報化が進展し、マルチメディアの時代を迎えた現代社会においても、国民の間で情報を共有させる力を圧倒的に有するのはマス・メディアである。上述したメディア・イベントが計画され、実行に移される際、マス・メディア、特にテレビは比類なき影響力を持つ。例えば、「祭礼的なテレビ視聴」、すなわちメディア・イベントへの接触を通じて、視聴者は国民としての意識を強化させ、ナショナリズム意識を高めることになる。その結果、このイベントは国民の間で集合的記憶として共有され、その過程で国民的アイデンティティは再生産され、国民文化は補強されることになる。ここに、メディア・ナショナリズムが発動される重要なメカニズムが存在している。

その一方で、マス・メディア、あるいはジャーナリズムの基本的な機能の一つとして環境監視機能が常にあげ

られるのは周知の通りである。しかし、一見客観的な装いをこらしているニュースにしても、それを報じるマス・メディアが本拠地としている国家の論理や利害から逃れることはかなり難しい。特に、「国益」という言葉が使われ始めると、ニュース、あるいは解説や論評は、国家の論理の中に容易に組み込まれていくというケースは多々見られる。その場合、国民の間でナショナリズムが高揚し、メディア・ナショナリズムは顕在化し、昂進していくのである。もちろん、マス・メディアが常に国益の存在を主張し、明確な形でナショナリズムという思想や運動において中核的な機能を担うわけではない。ただし、たとえ国益という言葉が用いられない場合でも、国家の論理や利害はメディアのメッセージの中に日常的に埋め込まれているととらえることもできる。それを「メディア・ナショナリズムの日常化」と呼ぶことも可能であろう。マス・メディアという情報空間を中心に日常的にナショナリズムが再生産されているという視点は、情報化とコミュニティ（としての国民国家）を論じる際にはきわめて重要と考えられるのである。

（1）　ここで言う多元主義国家論とは「（国家の）支配的権威の及ぶ範囲内に最大限多様な集団生活を取り込もうとする複雑な見方」であり、同時に「これが人間の自由と自己発展を最大にしうる方法」（ヴィンセント、一九八七＝一九九一：二七八）と考える一群の研究者によって提示された国家理論の一種と言える。

（2）　国民国家に関するここでの論議は、むろん欧米諸国を主に対象としたものである。例えばギデンズは、それ以外の国家も対象としながら次のように国民国家を分類している（ギデンズ、一九八五＝一九九九：三〇八―三一五）。それは、①ヨーロッパで初期に確立された「古典的国民国家」、②ラテンアメリカの国々、アメリカ、カナダ、オーストラリア、イスラエルなど、主にヨーロッパからの移住民によって形成された「入植者が独立した国民国家」、③アフリカやアジアで見られた、その基盤を入植者社会が確立した国家装置に基盤を置く「植民地支配から独立した（国民）国家」、⑤明治期の日本のように、主として政治的動員という内的過程を通じて、伝統的国家から近現代国家

へ首尾よく移行できた「近代化途上の国民国家」である。

(3) コミュニティ内での言語やスタイル、すなわち解釈枠組みの共有という問題に関しては、メッセージによって伝達される出来事や行為者を表象するテクストの意味に着目し、その生成と解釈が行われる際の社会的かつ歴史的な文脈を問題とし、重視する言説分析と共通すると言える。

実際、言説分析の視点は次のように要約されうる（大石、二〇〇五：一五五）。①ある社会的出来事や行為、そしてその出来事や行為の当事者（行為者）がテクストによって表象され、同時に定義づけられ、意味づけられる過程を対象にし、それを分析対象にする。②出来事が、ある特定の歴史的かつ社会的な文脈の中で生じることを強く意識し、そうした文脈に関して考察を行う。③出来事の表象、定義づけ、意味づけという一連の過程で作用する諸規則や慣行も分析対象とし、その作業を通じて社会の価値（観）の分布を探り当てようとする。④上記の作業を通じて明らかになった支配的価値（観）という構造と、テクストや言説の生産、流通、消費といった一連の過程との関連について考察を行う。⑤こうした定義づけや意味づけという一連の過程の中で、社会行為者が行う、意味のシステムへの一体化、それを通じてアイデンティティや社会関係の形成、確立、再生産、さらには変容の過程を分析する。

(4) この問題に関してこれまで数多く参照されてきたアルヴァックスの見解は次のように要約されている（浜、二〇〇〇：六―一〇：アルヴァックス、一九五〇＝一九八九）。

①我々はお互いの（個人の）記憶を参照しあいながら、実際に共同で過去の出来事を想起する。

②集団の観点に立って過去の出来事を想起するということは、想起の時点でその集団において利用可能な「記憶の枠組」を用いて過去を再構成するということである。

歴史はこのように「あるがままの事実の全体の系列」として過去のうちにあるのではなく、現在の集団の布置のうちに見出されるべきものである。

(5) ただし、ナショナリズムに関しては、「ナショナリズムという同一のイデオロギーが、ほとんど正反対の二つのこと――（主に一九世紀半ばまでのヨーロッパにおける国民統合のように）民族が国家を作るということと、（主に第二次世界大戦後・植民地後におけるアジア・アフリカの第三世界諸国で見られたように）国家が民族／国民を作るということ――を正当化するために使われた。（第三世界の国々の場合）多くの小種族を束ねて民族／国民を形成す

るため、植民地主義者が残していった国家機関――予算制度、警察、公務員制度――を利用せざるをえなかった」（カッコ内引用者：ナイ、二〇〇九＝二〇〇九：二二八―二二九）点を押さえておくことは重要である。

参照文献

アルヴァックス、M.、小関藤一郎訳（一九五〇＝一九八九）『集合的記憶』行路社。
アンダーソン、B.、白石さや＝白石隆訳（一九九一＝一九九七）『想像の共同体（増補）』ＮＴＴ出版。
石川一雄（一九九四）『エスノナショナリズムと政治統合』有信堂。
ヴィンセント、A.、森本哲夫監訳（一九八七＝一九九一）『国家の諸理論』昭和堂。
大石裕（二〇〇五）『ジャーナリズムとメディア言説』勁草書房。
大石裕＝山本信人編（二〇〇五）『メディア・ナショナリズムのゆくえ』朝日新聞社。
カー、E.H.、大窪愿二訳（一九四五＝一九五二）『ナショナリズムの発展』みすず書房。
ギデンズ、A.、松雄精文・小幡正敏訳（一九八五＝一九九九）『国民国家と暴力』而立書房。
ギデンズ、A.、佐和隆光訳（一九九八＝一九九九）『第三の道』日本経済新聞社。
クルマス、F.、山下公子訳（一九八五＝一九八七）『言語と国家』岩波書店。
倉沢進（二〇〇二）『コミュニティ論（改訂版）』放送大学振興協会。
ゲルナー、E.、加藤節監訳（一九八三＝二〇〇〇）『民族とナショナリズム』岩波書店。
セルトー、山田登世子訳（一九七四＝一九九〇）『文化の政治学』岩波書店。
ダヤーン、D.＝カッツ、E.、浅見克彦訳（一九九二＝一九九六）『メディア・イベント』青弓社。
デランティ、G.、山之内靖・伊藤茂訳（二〇〇三＝二〇〇六）『コミュニティ：グローバル化と社会理論の変容』ＮＴＴ出版。
テンニース、F.、杉之原寿一訳（一八八七＝一九五七）『ゲマインシャフトとゲゼルシャフト』岩波書店。
ドイッチェ、K.、勝村茂・星野昭吉訳（一九六九＝一九七五）『ナショナリズムとその将来』勁草書房。
ナイ、J.S.、田中明彦・村田晃嗣訳（二〇〇九＝二〇〇九）『国際紛争（七版）』有斐閣。

パイ、L、NHK放送文化研究室訳（一九六三＝一九六七）「序論」パイ、L.編著『マス・メディアの発達と国家の近代化』日本放送出版協会、一一―三五。
バウマン、Z.、奥井智之訳（二〇〇一＝二〇〇八）『コミュニティ：安全と自由の戦場』筑摩書房。
浜日出夫（二〇〇〇）「記憶のトポグラフィー」『三田社会学』第五号、四―一六。
バーナード、J.、正岡寛司監訳（一九七三＝一九七八）『コミュニティ論批判』早稲田大学出版会。
藤田省三（一九六六）『天皇制支配の国家原理』みすず書房。
プール、I.（一九六六＝一九六八）上林良一・竹前栄治訳「コミュニケーションと発展」ウィナー、M.編『近代化の理論』法政大学出版会、九六―一〇九。
ヘルド、D.＝マッグレー、A.、中谷義和・柳原克行訳（二〇〇二＝二〇〇三）『グローバル化と反グローバル化』日本経済評論社、二〇〇三年。
ホブズボウム、E.（一九八三＝一九九二）「序論：伝統は創りだされる」ホブズボウム、E.＝レンジャー、T.編、前川啓治・梶原景昭訳『創られた伝統』紀伊國屋書店、九―二八。
ホール、S.、宇波彰訳（一九九六＝二〇〇一）「誰がアイデンティティを必要とするか」ホール、S.＝ドゥ・ゲイ、P.編、宇波彰監訳『カルチュラル・アイデンティティの諸問題』大村書店、一―三五。
マッキーバー、R.M.、中久郎・松本通晴監訳（一九二四＝一九七五）『コミュニティ』ミネルヴァ書房。
マッキーバー、R.M.＝ページ、C.H.、若林敬子・武内清訳（一九二四＝一九七三）「コミュニティと地域社会感情」松原治郎編『現代のエスプリ No.68 コミュニティ』二二―三〇。
ミラー、D.、富沢克ほか訳（一九九五＝二〇〇七）『ナショナリティについて』風行社。
山影進（一九九四）『対立と共存の国際理論』東京大学出版会。
ラーナー、D.、NHK放送文化研究室訳（一九六三＝一九六七）パイ、L.編著『マス・メディアの発達と国家の近代化』日本放送出版協会、三一―三四〇。
Carey, J.W.(1998) 'Political Ritual on Television' Liebes, T. and Curran, J. eds. *Media, Ritual and Identity*, Rout-

ledge.
Dayan, D.(1999) 'Media and Diaspora' Grispsrud, J. eds. *Television and Common Knowledge*, Routledge, 18–33.
Deutsch, K. (1966) *Nationalism and Social Communication* (2nd ed.), M.I.T. Press.
Rennie, E.(2006) *Community Media*, Rowman & Littlefield.
Rogers, E.(1976) *Communication and Development: Critical Perspectives*, Sage Pub..
Schramm, W.(1964) *Mass Media and National Development*, Stanford University Press.
Thompson, J.B.(1996) *Media and Modernity*, Polity Press.